

# 貸 借 対 照 表

2023年3月31日現在

(単位：円)

| 科 目      | 金 額         | 科 目         | 金 額         |
|----------|-------------|-------------|-------------|
| 資 産 の 部  |             | 負 債 の 部     |             |
| 流動資産     | 563,971,482 | 流動負債        | 53,978,961  |
| 現金及び預金   | 254,003,134 | 営業未払金       | 45,899      |
| 営業未収金    | 48,339,029  | 未払金         | 2,512,246   |
| 棚卸資産     | 248,397     | 未払費用        | 5,788,840   |
| 前払金      | 51,040      | 未払法人税等      | 17,385,400  |
| 前払費用     | 830,693     | 未払消費税等      | 5,539,700   |
| 未収収益     | 21,029      | 営業前受金       | 19,397,559  |
| 短期貸付金    | 260,000,000 | 預り金         | 3,309,317   |
| 未収金      | 478,160     |             |             |
|          |             | 固定負債        | 12,789,022  |
| 固定資産     | 228,986,857 | 預り保証金       | 10,828,230  |
| 有形固定資産   | 2,314,297   | 退職給付引当金     | 790,792     |
| 建物附属設備   | 982,846     | 役員退職慰労引当金   | 1,170,000   |
| 器具備品     | 1,331,451   |             |             |
|          |             | 負 債 合 計     | 66,767,983  |
| 無形固定資産   | 563,000     | 純 資 産 の 部   |             |
| ソフトウェア   | 542,000     | 株主資本        | 726,190,356 |
| 電話加入権    | 21,000      | 資本金         | 10,000,000  |
| 投資その他の資産 | 226,109,560 | 利益剰余金       | 716,190,356 |
| 差入保証金    | 21,862,460  | 利益準備金       | 2,500,000   |
| 長期前払費用   | 236,000     | その他利益剰余金    | 713,690,356 |
| 繰延税金資産   | 4,011,100   | 60周年記念事業積立金 | 5,000,000   |
| 出資金      | 200,000,000 | 別途積立金       | 555,000,000 |
|          |             | 繰越利益剰余金     | 153,690,356 |
|          |             | (うち当期純利益    | 87,472,209) |
|          |             | 純 資 産 合 計   | 726,190,356 |
| 資 産 合 計  | 792,958,339 | 負債・純資産合計    | 792,958,339 |

# 個 別 注 記 表

## 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を適用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産・・・・・・・・定率法を適用しております。

（リース資産以外）      ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を適用しております。

#### (2) 無形固定資産・・・・・・・・定額法を適用しております。

（リース資産以外）      なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を適用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 退職給付引当金・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（自己都合退職金要支給額）を計上しております。

#### (2) 役員退職慰労引当金・・・・役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 4. 重要な収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

保険代理販売については、保険契約成立（保険料の入金）時に認識する保険料の手数料額にて収益を計上しております。

### 5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理・・・・税抜方式によっております。

## 【会計方針の変更に関する注記】

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首より適用し、時価算定会計基準適用指針第27－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる計算書類等への影響はありません。

### 【収益認識に関する注記】

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記 4. 重要な収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

### 【貸借対照表に関する注記】

#### 1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 260,021,029円

短期金銭債務 100,650円

#### 2. 有形固定資産の減価償却累計額 11,205,836円

### 【株主資本等変動計算書に関する注記】

#### 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式は普通株式で18,000株であります。